



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎 (TEL) 03-5207-2552
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	67,497	△4.4	7,496	12.7	7,904	18.4	4,941	△5.1
2021年3月期第1四半期	70,624	△7.6	6,653	△5.3	6,674	6.0	5,205	7.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,724百万円(△26.1%) 2021年3月期第1四半期 6,390百万円(61.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	68.65	ー
2021年3月期第1四半期	74.94	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	393,804	209,174	51.0	2,791.89
2021年3月期	386,794	205,261	51.3	2,758.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 200,982百万円 2021年3月期 198,561百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期(予想)		35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	△10.4	26,000	△15.9	26,000	△15.6	22,000	△10.3	305.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	72,088,327株	2021年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	100,452株	2021年3月期	103,403株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	71,985,131株	2021年3月期1Q	69,455,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が114億58百万円減少し、売上原価が114億58百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期 第1四半期連結累計期間	67,497	7,496	7,904	4,941
2021年3月期 第1四半期連結累計期間	70,624	6,653	6,674	5,205
増減率	△4.4%	12.7%	18.4%	△5.1%

(売上高)

塩ビ関連製品の海外市況が上昇したこと、及び半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと等が売上増加の要因となりましたが、収益認識会計基準等を適用した結果、前年同期より31億27百万円減少し、674億97百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(売上原価)

原燃料コストの増加等はありませんでしたが、収益認識会計基準等を適用した結果、前年同期より51億45百万円減少し、432億3百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売が堅調に推移したことに伴い物流費が増加したこと、及び研究開発費の増加等により、前年同期より11億75百万円増加し、167億96百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

(営業利益)

原燃料コストの増加等はあったものの、塩化ビニルモノマーの海外市況が上昇したこと、及び半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと等により、前年同期より8億43百万円増加し、74億96百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より3億86百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より12億29百万円増加し、79億4百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より1億81百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より14億11百万円増加し、77億63百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より5億25百万円減少し、49億86百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より2億63百万円減少し、49億41百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更しております。

以下の前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値で比較しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	24,046	12,214	16,570	7,496	2,218	7,874	70,421	△2,923	67,497
2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	18,895	19,749	13,493	6,753	2,044	19,028	79,965	△9,341	70,624
増減率	27.3%	△38.2%	22.8%	11.0%	8.5%	△58.6%	△11.9%	—	△4.4%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	4,068	562	2,132	1,134	△194	875	8,579	△1,082	7,496
2021年3月期 第1四半期 連結累計期間	2,406	1,416	1,501	846	△172	1,400	7,397	△744	6,653
増減率	69.1%	△60.3%	42.0%	34.1%	—%	△37.5%	16.0%	—	12.7%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた販売数量は回復基調にあるものの、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したことにより、減益となりました。

塩化ビニルモノマーは、輸出価格が上昇したことにより、増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したものの、価格は正が進んだことにより、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は240億46百万円(前年同期比27.3%増)、営業利益は40億68百万円(前年同期比69.1%増)で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、出荷は前年同期並みだったものの、原料価格の上昇で製造コストが増加したことにより、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は122億14百万円(前年同期比38.2%減)、営業利益は5億62百万円(前年同期比60.3%減)で減収減益となりました。

(電子材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、5Gの導入やリモートワークの増加を背景に販売が堅調に推移し、増益となりました。

ICケミカルは、海外向けを中心として販売数量が増加したものの、原料価格の上昇等により、減益となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材用途を中心に販売数量が増加し、増益となりました。

放熱材は、販売数量は堅調に推移したものの、先進技術事業化センターの研究開発費の増加等により、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は165億70百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は21億32百万円（前年同期比42.0%増）で増収増益となりました。

(ライフサイエンスセグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から減少していたメガネレンズ用フォトクロミック材料の欧米向け出荷の復調により、増益となりました。

歯科器材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた欧米向け出荷の復調により、増益となりました。

医療診断システムは、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの販売が減少し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は74億96百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は11億34百万円（前年同期比34.1%増）で増収増益となりました。

(環境事業セグメント)

当セグメントは、環境事業を将来の一つの柱とするために、グループ内に点在していた環境関連事業を集約し、新たな事業展開を目指すセグメントとして新設しました。

イオン交換膜、樹脂サッシ、廃石膏ボードリサイクル等の既存事業については、いずれも前年同期並みの業績であり、当セグメントの売上高は22億18百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は1億94百万円（前年同期は営業損失1億72百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,938億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億9百万円増加しました。主な要因は、売掛金が36億49百万円減少した一方、有形固定資産が55億40百万円、現金及び預金が18億35百万円、商品及び製品が13億8百万円増加したことによるものです。

負債は1,846億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億95百万円増加しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、賞与引当金が15億47百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が43億70百万円、設備代金に係る未払金の増加等によりその他流動負債が21億58百万円増加したことによるものです。

純資産は2,091億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億13百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより26億66百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、原燃料価格の変動等不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、2021年4月28日に公表した業績予想を据え置きます。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,681	85,516
受取手形及び売掛金	70,901	—
受取手形	—	8,069
売掛金	—	58,791
リース債権	25	17
商品及び製品	14,674	15,982
仕掛品	10,995	11,244
原材料及び貯蔵品	13,930	14,921
その他	5,666	6,692
貸倒引当金	△115	△114
流動資産合計	199,760	201,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,028	106,783
減価償却累計額	△76,427	△77,027
建物及び構築物(純額)	28,601	29,755
機械装置及び運搬具	459,039	463,142
減価償却累計額	△413,493	△415,676
機械装置及び運搬具(純額)	45,545	47,466
工具、器具及び備品	22,827	22,858
減価償却累計額	△19,995	△20,056
工具、器具及び備品(純額)	2,831	2,802
土地	31,903	31,917
リース資産	6,900	7,909
減価償却累計額	△2,431	△2,663
リース資産(純額)	4,469	5,246
建設仮勘定	10,674	12,378
有形固定資産合計	124,025	129,566
無形固定資産		
のれん	86	82
リース資産	43	39
その他	1,751	1,751
無形固定資産合計	1,882	1,872
投資その他の資産		
投資有価証券	27,171	26,932
長期貸付金	2,094	2,076
繰延税金資産	16,407	16,381
退職給付に係る資産	10,660	11,141
その他	4,854	4,756
貸倒引当金	△61	△45
投資その他の資産合計	61,126	61,243
固定資産合計	187,034	192,682
資産合計	386,794	393,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,547	43,917
短期借入金	1,850	1,950
1年内返済予定の長期借入金	8,899	15,510
リース債務	1,204	1,188
未払法人税等	2,375	2,603
賞与引当金	3,057	1,510
株式給付引当金	33	19
修繕引当金	4,884	4,785
解体撤去引当金	1,100	1,045
製品保証引当金	95	44
損害賠償損失引当金	122	118
環境対策引当金	40	11
災害損失引当金	17	17
その他	20,079	22,238
流動負債合計	83,308	94,962
固定負債		
長期借入金	82,812	73,769
リース債務	3,671	3,520
繰延税金負債	247	277
役員退職慰労引当金	201	185
修繕引当金	1,340	1,956
解体撤去引当金	1,028	1,115
製品補償損失引当金	124	115
環境対策引当金	137	142
退職給付に係る負債	1,991	2,025
資産除去債務	56	56
その他	6,613	6,501
固定負債合計	98,224	89,666
負債合計	181,533	184,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,455	23,455
利益剰余金	157,332	159,998
自己株式	△349	△337
株主資本合計	190,438	193,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	2,689
繰延ヘッジ損益	△19	△14
為替換算調整勘定	2,165	2,481
退職給付に係る調整累計額	2,702	2,710
その他の包括利益累計額合計	8,122	7,866
非支配株主持分	6,700	8,192
純資産合計	205,261	209,174
負債純資産合計	386,794	393,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	70,624	67,497
売上原価	48,349	43,203
売上総利益	22,274	24,293
販売費及び一般管理費		
販売費	9,933	10,745
一般管理費	5,688	6,051
販売費及び一般管理費合計	15,621	16,796
営業利益	6,653	7,496
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	246	281
持分法による投資利益	226	303
試作品売却収入	91	233
その他	892	1,122
営業外収益合計	1,476	1,956
営業外費用		
支払利息	402	353
総合福祉団体定期保険料	186	182
その他	866	1,013
営業外費用合計	1,455	1,549
経常利益	6,674	7,904
特別利益		
固定資産売却益	26	1
補助金収入	—	76
特別利益合計	26	78
特別損失		
減損損失	84	—
災害による損失	99	31
固定資産圧縮損	—	67
固定資産処分損	105	120
損害賠償損失引当金繰入額	59	—
特別損失合計	348	218
税金等調整前四半期純利益	6,351	7,763
法人税等	839	2,777
四半期純利益	5,512	4,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,205	4,941

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,512	4,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917	△584
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	66	245
退職給付に係る調整額	3	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	64
その他の包括利益合計	878	△261
四半期包括利益	6,390	4,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,089	4,685
非支配株主に係る四半期包括利益	301	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が11,458百万円減少し、売上原価が11,458百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より、「受取手形」「売掛金」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えは行っていません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	18,716	19,704	10,769	6,565	1,977	12,890	70,624	—	70,624
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	179	45	2,724	187	66	6,137	9,341	△9,341	—
計	18,895	19,749	13,493	6,753	2,044	19,028	79,965	△9,341	70,624
セグメント利益 又は損失(△)	2,406	1,416	1,501	846	△172	1,400	7,397	△744	6,653

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	23,955	12,031	16,377	7,491	2,217	5,423	67,497	—	67,497
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	90	182	192	5	0	2,451	2,923	△2,923	—
計	24,046	12,214	16,570	7,496	2,218	7,874	70,421	△2,923	67,497
セグメント利益 又は損失 (△)	4,068	562	2,132	1,134	△194	875	8,579	△1,082	7,496

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「化成品」の売上高が301百万円、「セメント」の売上高が10,642百万円、「電子材料」の売上高が31百万円、「環境事業」の売上高が171百万円、「その他」の売上高が5,303百万円、それぞれ減少しております。セグメント間消去・全社費用を加味した売上高の減少額合計は11,458百万円です。

なお、セグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。